

地方公共団体における福利厚生事業の状況について

令和 3 年 12 月 24 日

総務省自治行政局公務員部福利課

1 互助会等に対する公費支出額

個人給付事業の廃止など、各種の福利厚生事業の見直しが行われた結果、互助会等に対する公費支出は、下記のとおり減少しています。

区 分	平成 16 年度 (決 算)	平成 30 年度 (予 算)	令和 3 年度 (予 算)	平成 30 年度 → 令和 3 年度 (予 算) → (予 算)		平成 16 年度 → 令和 3 年度 (決 算) → (予 算)	
	A	a	b	削 減 額 c = (b - a)	削 減 率 c / a	削 減 額 C = (b - A)	削 減 率 C / A
合 計	徳円 841	徳円 81	徳円 78	徳円 ▲ 3	% ▲ 3.7	徳円 ▲ 763	% ▲ 90.7
都 道 府 県	311	8	8	0	0.0	▲ 303	▲ 97.4
指 定 都 市	174	7	7	0	0.0	▲ 167	▲ 96.0
市 区 町 村 (指定都市を除く)	356	66	64	▲ 2	▲ 3.0	▲ 292	▲ 82.0

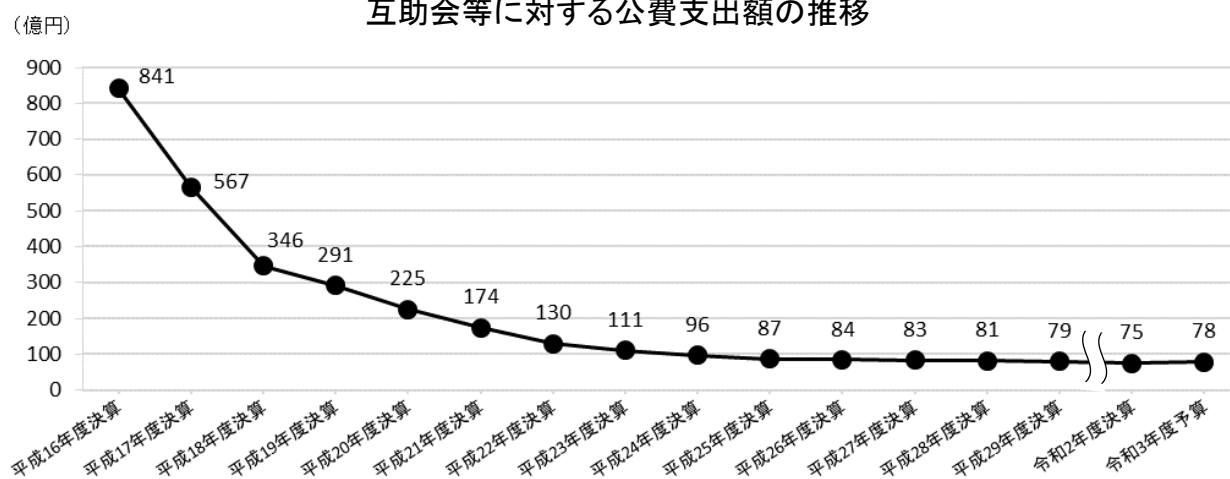
注 1) 互助会等に対する公費支出額には、首長部局、教育委員会、公安委員会（県警本部）及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。また、市区町村には、一部事務組合、広域連合を含む。

注 2) 前回調査以降、3年に一度の調査としているため、直近の比較は、平成 30 年度としている。

注 3) 金額については表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(参考)

互助会等に対する公費支出額の推移



2 互助会等に対する公費支出の見直し状況（団体数）

区 分	団 体 数	令和3年度までに互助会等に対する公費支出を見直した団体数
合 計	1,788	1,784
都 道 府 県	47	47
指 定 都 市	20	20
市 区 町 村 (指定都市を除く)	1,721	1,717

注) 各地方公共団体の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示している。

3 互助会等が行う福利厚生事業の公表状況（団体数）

区 分	団 体 数	公 表 対 象 団 体 数	公 表 団 体 数	媒 体			公 表 内 容						
				ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	個 別 事 業 実 施 件 数	個 別 事 業 実 績 額	互 助 会 名	互 助 会 会 員 数	互 助 会 公 費 補 助 等 総 額	互 助 会 公 費 補 助 率
都道府県	47	3	3	3	0	1	3	1	1	3	3	3	2
指定都市	20	13	13	13	0	3	12	5	5	13	12	12	10
市区町村	1,721	1,096	1,037	942	373	15	456	122	183	870	543	605	319
合 計	1,788	1,112	1,053	958	373	19	471	128	189	886	558	620	331

注1) 各地方公共団体の首長部局の互助会等における福利厚生事業の公表状況を示している。

注2) 福利厚生事業の公表状況とは、令和元～3年度に互助会等において実施された福利厚生事業の令和3年11月末時点における公表状況。

注3) 公表対象団体とは、令和3年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている団体。

(参考) 公費を伴う個人給付事業の実施状況(団体数)

区分		結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
都道府県	平成16年度	30	30	25	36	6	33	24	19	33	31	20	20
	令和2年度	0	0	0	5	0	0	0	0	12	1	0	0
	令和3年度	0	0	0	5	0	0	0	0	12	1	0	0
指定都市	平成16年度	18	19	19	19	13	17	1	15	6	19	11	14
	令和2年度	3	4	2	3	0	2	0	1	8	2	2	5
	令和3年度	3	4	2	3	0	2	0	1	8	2	2	5
市区町村	平成16年度	1,781	1,666	1,093	1,940	1,402	1,513	402	1,746	1,376	1,330	991	1,241
	令和2年度	287	304	175	398	150	201	49	253	894	265	278	367
	令和3年度	284	300	173	393	143	195	46	248	894	255	269	367

注1) 各地方公共団体の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業(互助会等が実施しているもののほか、各地方公共団体が直接実施しているものを含む)の状況を示している。

注2) 平成16年度及び令和2年度は決算数値を、令和3年度は予算数値を使用している。